

地方財政対策

地方財源の確保について の考えは

答弁… 様々な課題があるという現場の状況を、国はどこまで知っているのか大いに危惧しており、地方の声として上げていきたいと考えております。

小坂 徳蔵 議員

小坂 国の地方財政対策により、地方への財源交付が大幅に減額される懸念が強まっており、特に地方の基金残高が増加していることをもって、地方財政に余裕があるかのような論議に対して、危機感を抱いた全国市議会議長会や全国市長会など地方6団体は、政府に対し、断じて容認できないとの見解を示しております。

市民に提供する福祉及び社会保障の拡充、教育条件やインフラなどの整備を促進するため、国に対して地方が必要とし、かつ安定的な地方財源の確保を強く要求するべきと思いますが、市長の考えをお伺いします。

市長 その時々々の国の状況にに応じて地方財政のその根幹が揺るがせられることは、あつてはならないと考えております。

基金の問題につきましては、全国的な調査が実施され、さらに特定目的基金が増加した本市を含む自治体に再調査が行われましたが、本市では、そのコメント欄に「苦労して積み立ててきた財源を余裕財源とみなすことは、絶対に認めることはできない」と回答いたしました。本市の財源のうち、余っているものはどこにもありません。様々な課題があるという現場の状況を、国はどこまで知っているのか大いに危惧しており、必要な都度、私は、地方の声として上げていきたいと考えております。

議会改革 進捗状況

議会改革特別委員会報告

平成29年11月17日(金)、市民プラザかぞにおいて、「加須市議会基本条例素案」に関して、市議会初の公聴会を開催し、市民及び学識経験者の方々からご意見を直接お伺いしました。また、「加須市議会基本条例素案」に関するパブリックコメントを1月4日から2月5日まで実施いたしました。いただいたご意見は、今後の加須市議会基本条例の制定に向け、参考にさせていただきたいと考えています。



公聴会での主な意見	市議会の見解
既存の条例や規則も、早めに見直しを進めて、最高規範に沿うか見直す必要があるのではないか。	先例申し合わせや慣例も含めて、整合性を図りながら、見直しや解釈運用の改善を図ってまいります。
条例素案には努力義務があり、その成果をどのように検証していくのか考えていただきたい。	市議会で条例評価を行い、ホームページなどで市民の皆様にも周知いたします。
条例は制定が目的ではなく、活用により民主的な市政の発展、市民福祉の向上につながることを期待したい。	条例の制定は議会改革のスタートであると考えており、改革をさらに推進していく所存です。

平成29年第4回定例会 議案等の審議結果

○賛成、×反対

議案番号等	議案名等	会派名等							議決結果
		新政会 (7人)	創政会 (8人)	民進党 (2人)	公明党 (4人)	日本共産党 (4人)	無所属 (1人)		
市長提出議案 98	平成29年度加須市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	可決	
99	平成29年度加須市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	可決	
100	平成29年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決	